四 半 期 報 告 書

（第７期第２四半期）

自　平成24年７月１日
至　平成24年９月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第７期第２四半期（自平成24年７月１日　至平成24年９月30日）

四 半 期 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

目　　次

頁

第７期第２四半期報告書

【表紙】…… 1

第一部【企　業　情　報】…… 2

第１【企　業　の　概　況】…… 2

1.【主要な経営指標等の推移】…… 2

2.【事　業　の　内　容】…… 3

第２【事　業　の　状　況】…… 4

1.【事業等のリスク】…… 4

2.【経営上の重要な契約等】…… 4

3.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 4

第３【提出会社の状況】…… 9

1.【株式等の状況】…… 9

2.【役員の状況】…… 11

第４【経理の状況】…… 12

1.【四半期連結財務諸表】…… 13

2.【そ　の　他】…… 22

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】…… 23

四半期レビュー報告書　……巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第７期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	三重交通グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Mie Kotsu Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡　本　直　之
【本店の所在の場所】	三重県津市中央１番１号
【電話番号】	(059)213－0351
【事務連絡者氏名】	取締役 総務人事グループ統括　　川　村　則　之
【最寄りの連絡場所】	三重県津市中央１番１号
【電話番号】	(059)213－0351
【事務連絡者氏名】	取締役 総務人事グループ統括　　川　村　則　之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第６期 第２四半期 連結累計期間	第７期 第２四半期 連結累計期間	第６期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	（千円）	46,489,197	41,317,967	106,724,802
経常利益	（千円）	1,418,054	903,681	3,630,640
四半期(当期)純利益	（千円）	760,885	593,468	1,349,061
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	660,162	173,831	2,585,297
純資産額	（千円）	20,828,941	22,563,926	22,753,735
総資産額	（千円）	146,997,220	141,415,478	140,425,507
１株当たり四半期(当期)純利益	（円）	8.64	6.74	15.32
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	13.8	15.6	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,555,125	222,240	13,168,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△4,272,837	△2,985,565	△6,247,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,548,809	2,048,309	△8,484,193
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	（千円）	3,674,338	2,564,794	3,279,810

回次		第６期 第２四半期 連結会計期間	第７期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純損失（△）	（円）	△0.16	△0.24

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第６期第２四半期連結累計期間、第７期第２四半期連結累計期間及び第６期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社で、レジャー・サービス業を営む三交旅行㈱と運輸業を営む三重交通㈱は、平成24年４月１日付にて三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行ったため、三交旅行㈱を関係会社から除外しております。

また、当社の関連会社で、レジャー・サービス業を営む三重ハイウェイサービス㈱と、当社の持分法適用関連会社で、レジャー・サービス業を営む三重県観光開発㈱は、平成24年４月１日付にて三重県観光開発㈱を存続会社とする吸収合併を行ったため、三重ハイウェイサービス㈱を関係会社から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要などから内需は堅調に推移しましたが、海外景気の減速により生産や輸出は減少傾向となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、安定収益確保のため事業バランスの再構築を進めるとともに、お客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、営業収益は41,317百万円（前年同四半期比5,171百万円、11.1％減）となり、営業利益は1,084百万円（同652百万円、37.6％減）、経常利益は903百万円（同514百万円、36.3％減）、四半期純利益は593百万円（同167百万円、22.0％減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①運輸業

乗合バス部門では、三重交通㈱が春の特別割引バスカードの販売を強化するなど、バスの利用促進をはかりました。貸切バス部門では、前年同時期における震災の影響による受注減の反動もあり、稼働率が上昇しました。タクシー部門では、需要減少に加え乗務員不足により稼働率が低下しました。

この結果、運輸業セグメントの営業収益は12,961百万円（前年同四半期比511百万円、4.1%増）となり、営業利益は726百万円（同347百万円、91.9%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	5,864,144	△0.4
一般貸切旅客自動車運送事業	4,061,190	13.4
一般乗用旅客自動車運送事業	879,355	△6.3
貨物自動車運送事業	89,345	△18.6
自動車整備事業	177,113	28.7
旅客運送受託事業	1,721,545	△1.4
その他	1,152,391	4.9
小計	13,945,085	3.3
内部取引の消去	△983,439	△6.0
合計	12,961,646	4.1

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合旅客自動車運送事業	前年同四半期比（%）	一般貸切旅客自動車運送事業	前年同四半期比（%）	一般乗用旅客自動車運送事業	前年同四半期比（%）
営業日数	日	183	—	183	—	183	—
期末在籍車両数	両	812	—	386	△3.0	332	△1.8
営業キロ	km	7,281	9.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	18,642	△1.9	13,380	7.1	2,087	△5.7
旅客人員	千人	23,602	△0.7	1,579	13.8	797	△11.3
旅客運送収入	千円	5,723,684	△0.5	3,655,692	7.3	872,526	△6.3
運送雑収	千円	140,459	5.7	405,498	135.0	6,828	△8.7

②不動産業

分譲部門では、主にマンション分譲において、完成在庫の削減に伴う供給戸数の減少により、売上高は減少しました。仲介部門では、減少傾向にあった１件当たりの取引金額がやや持ち直しました。賃貸部門では、前年度に完成・取得した新規賃貸物件が売上増に貢献したほか、ビジネスホテルの宿泊稼働率は高水準で推移しました。建築部門では、震災の影響により完成が遅れた住宅の引渡し計上が前年同時期にあった反動などにより、引渡し物件は減少しました。

この結果、不動産業セグメントの営業収益は12,064百万円（前年同四半期比5,286百万円、30.5％減）となり、営業利益は377百万円（同1,072百万円、74.0％減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
分譲事業	4,812,549	△49.8
仲介事業	586,130	△1.9
賃貸事業	4,262,966	7.3
建築事業	1,896,717	△30.6
その他	692,322	6.2
小計	12,250,686	△30.1
内部取引の消去	△186,185	2.6
合計	12,064,500	△30.5

（注）１　分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第４四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第２四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

２　分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地（ロット）	前年同四半期比（％）	建物（戸）	前年同四半期比（％）	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
戸建分譲	78	―	43	34.4	1,645,915	△4.1
マンション分譲	―	―	233	△37.2	2,367,997	△57.5
土地売却他	―	―	―	―	798,635	△65.1

３　建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
建築事業	3,255,048	△11.5	5,353,262	△2.4

③石油製品販売業

石油製品販売業では、ガソリン需要の減少や店舗再編によるガソリンスタンド閉鎖の影響により、販売数量は減少しました。また、夏場の仕入れ価格の大幅な上昇に対し売価への転嫁が追いつかず、粗利率は低下しましたが、人件費をはじめとしたコスト削減に努めました。

この結果、石油製品販売業セグメントの売上高は7,761百万円（前年同四半期比234百万円、2.9%減）となり、13百万円の営業損失（前年同四半期営業損失28百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
石油製品販売業	7,761,049	△2.9
内部取引の消去	—	—
合計	7,761,049	△2.9

④生活用品販売業

東急ハンズ２店舗では、恒例の感謝バーゲン「ハンズメッセ」において過去最高の売上となったものの、前年同時期における防災や節電関連商品の売上増に対する反動がありました。一方、外商部門では、新規取引先の開拓や顧客への商品提案を積極的に行い、売上高は増加しました。

この結果、生活用品販売業セグメントの売上高は6,204百万円（前年同四半期比55百万円、0.9%減）となり、営業利益は45百万円（同73百万円、61.8%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
生活用品販売業	6,204,124	△0.9
内部取引の消去	—	—
合計	6,204,124	△0.9

⑤レジャー・サービス業

旅行部門及びホテル部門では、前年同時期に震災の影響で大きく落ち込んだ春先の旅行者及び宿泊者数が回復しました。ドライブイン部門では、名阪上野ドライブインのリニューアル効果もあり、バスの立寄り台数が増加しました。また、索道部門では、従来からの登山ブームに加え、メディアを活用した各種情報発信に努めた結果、乗車人員が増加しました。

この結果、レジャー・サービス業セグメントの営業収益は4,232百万円（前年同四半期比242百万円、5.4%減）となり、82百万円の営業損失（前年同四半期営業損失174百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
旅行業	571,533	△35.8
旅館業	1,494,622	0.1
ドライブイン業	1,209,964	4.4
索道業	295,932	3.7
ゴルフ場	258,405	△1.5
自動車教習所	403,803	3.4
小計	4,234,262	△5.5
内部取引の消去	△1,784	△70.2
合計	4,232,477	△5.4

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末（平成24年9月30日現在）における財政状態は、総資産は販売用不動産の増加等により141,415百万円（前連結会計年度末比989百万円増）となりました。また、負債は短期借入金の増加等により118,851百万円（前連結会計年度末比1,179百万円増）となりました。一方、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により22,563百万円（前連結会計年度末比189百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、222百万円の収入（前年同四半期比1,332百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、2,985百万円の支出（前年同四半期比1,287百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、2,048百万円の収入（前年同四半期比499百万円収入増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成24年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	107,301,583	―	3,000,000	―	750,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	24,001	22.37
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央１番１号	14,896	13.88
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号	14,222	13.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町２丁目210番地	3,527	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモプロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀４丁目７－１	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,995	1.86
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地７番８号	1,938	1.81
計	―	71,897	67.00

（注）１　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）24,000千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）１千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）1,956千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）39千株

２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

３　三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,896,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,255,000	86,255	―
単元未満株式	普通株式 288,583	―	―
発行済株式総数	107,301,583	―	―
総株主の議決権	―	86,255	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権１個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式554株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央１番１号	14,896,000	―	14,896,000	13.88
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町２丁目210番地	3,527,000	―	3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	―	2,335,000	2.18
計	―	20,758,000	―	20,758,000	19.35

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,725	2,592,510
受取手形及び売掛金	4,686,409	4,916,908
商品及び製品	1,245,196	1,319,432
販売用不動産	33,595,763	37,266,144
仕掛品	328,294	597,366
原材料及び貯蔵品	231,230	200,744
その他	5,594,032	2,541,782
貸倒引当金	△49,761	△19,757
流動資産合計	48,953,890	49,415,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,228,710	29,276,392
土地	41,671,194	43,018,500
その他（純額）	4,971,801	5,197,160
有形固定資産合計	76,871,706	77,492,054
無形固定資産		
のれん	172	6
その他	495,501	494,516
無形固定資産合計	495,673	494,522
投資その他の資産		
その他	14,155,117	14,064,668
貸倒引当金	△50,881	△50,898
投資その他の資産合計	14,104,236	14,013,769
固定資産合計	91,471,616	92,000,346
資産合計	140,425,507	141,415,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350,388	2,521,121
短期借入金	19,625,000	27,205,000
1年内返済予定の長期借入金	23,843,315	21,936,060
未払法人税等	673,942	454,450
賞与引当金	983,382	1,130,750
引当金	991,834	987,456
その他	9,661,158	10,379,211
流動負債合計	60,129,022	64,614,049
固定負債		
長期借入金	34,787,682	31,551,623
退職給付引当金	1,802,158	1,947,257
引当金	230,662	230,662
資産除去債務	68,877	69,616
負ののれん	57,561	1,979
長期預り保証金	15,522,798	15,506,761
その他	5,073,008	4,929,600
固定負債合計	57,542,748	54,237,502
負債合計	117,671,771	118,851,552

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,948	8,216,948
利益剰余金	8,687,265	8,925,211
自己株式	△2,468,734	△2,469,424
株主資本合計	17,435,480	17,672,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072,543	2,708,037
繰延ヘッジ損益	58,436	△4,940
土地再評価差額金	1,685,229	1,685,229
その他の包括利益累計額合計	4,816,209	4,388,326
少数株主持分	502,045	502,863
純資産合計	22,753,735	22,563,926
負債純資産合計	140,425,507	141,415,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業収益	46,489,197	41,317,967
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 35,605,100	※1 31,352,700
販売費及び一般管理費	※2 9,146,311	※2 8,880,480
営業費用合計	44,751,411	40,233,180
営業利益	1,737,786	1,084,787
営業外収益		
受取配当金	155,724	143,804
負ののれん償却額	70,776	55,415
その他	108,333	185,351
営業外収益合計	334,834	384,571
営業外費用		
支払利息	636,024	540,406
その他	18,541	25,270
営業外費用合計	654,566	565,677
経常利益	1,418,054	903,681
特別利益		
固定資産受贈益	1,426	13,949
固定資産売却益	8,578	7,544
その他	11,485	373
特別利益合計	21,490	21,867
特別損失		
固定資産処分損	37,207	81,500
投資有価証券評価損	55,737	100,853
その他	37,854	10,295
特別損失合計	130,799	192,649
税金等調整前四半期純利益	1,308,744	732,899
法人税等	527,684	131,185
少数株主損益調整前四半期純利益	781,060	601,714
少数株主利益	20,174	8,245
四半期純利益	760,885	593,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	781,060	601,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,709	△362,585
繰延ヘッジ損益	△143,334	△63,376
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,273	△1,920
その他の包括利益合計	△120,898	△427,882
四半期包括利益	660,162	173,831
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,987	165,585
少数株主に係る四半期包括利益	20,174	8,245

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308,744	732,899
減価償却費	2,228,060	2,093,566
投資有価証券評価損益（△は益）	55,737	100,853
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49,934	145,098
受取利息及び受取配当金	△161,533	△147,353
支払利息	636,024	540,406
売上債権の増減額（△は増加）	943,330	3,281,676
たな卸資産の増減額（△は増加）	△89,405	△3,987,462
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,850,611	△1,711,670
その他	△970,961	36,111
小計	2,149,320	1,084,126
利息及び配当金の受取額	160,239	146,218
利息の支払額	△610,154	△491,374
法人税等の支払額	△144,279	△516,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,125	222,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,600	△7,800
定期預金の払戻による収入	16,556	23,000
固定資産の取得による支出	△4,706,793	△2,515,791
固定資産の売却による収入	13,235	10,913
投資有価証券の取得による支出	△6,045	△339,187
投資有価証券の売却による収入	22,031	5,706
投融資による支出	△24,951	△144,689
投融資の回収による収入	80,068	25,791
預り保証金の受入による収入	675,684	276,180
預り保証金の返還による支出	△327,652	△321,763
その他	△2,370	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,272,837	△2,985,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,740,000	7,580,000
長期借入れによる収入	3,025,000	9,200,000
長期借入金の返済による支出	△5,925,985	△14,343,314
自己株式の売却による収入	60	－
自己株式の取得による支出	△280	△690
配当金の支払額	△266,649	△355,522
少数株主への配当金の支払額	△4,855	△7,428
その他	△18,481	△24,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,809	2,048,309
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,168,902	△715,015
現金及び現金同等物の期首残高	4,843,240	3,279,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,674,338	※1 2,564,794

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（連結の範囲の重要な変更）

平成24年４月１日、連結子会社の三交旅行㈱は連結子会社の三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

平成24年４月１日、持分法非適用関連会社の三重ハイウェイサービス㈱は持分法適用関連会社の三重県観光開発㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（税金費用の計算）

当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

（債務保証）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
	千円	千円
一般顧客 （住宅ローン）	271,895	108,981
桑名市西別所北部土地区画整理組合（借入債務）	2,803,500	2,758,500
㈱エム・エス・ピー （借入債務）	56,038	25,000
亀山サンシャインパーク㈱ （借入債務）	117,099	127,858
合計	3,248,532	3,020,339

（注）三交不動産㈱は一般顧客、桑名市西別所土地区画整理組合及び㈱エム・エス・ピーに対して、三交興業㈱は亀山サンシャインパーク㈱に対して保証を行っております。

２　コミットメントライン契約

連結子会社の三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

連結子会社の三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

当第２四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	3,000,000
(うち三重交通㈱)	(2,000,000)	(2,000,000)
(うち三交不動産㈱)	(1,000,000)	(1,000,000)
借入実行残高	―	―
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※１　運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
	千円	千円
人件費	8,888,075	8,916,127
(うち賞与引当金繰入額)	(777,563)	(782,045)
(うち退職給付費用)	(397,302)	(395,573)
商品売上原価	20,403,122	16,196,535

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
	千円	千円
人件費	3,129,420	3,123,028
(うち賞与引当金繰入額)	(321,436)	(320,341)
(うち退職給付費用)	(96,166)	(139,233)

３　当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第４四半期に販売する割合が大きく、第１四半期及び第２四半期の商品売上高及び営業費用は第４四半期に比べて少なく、季節的な変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
	千円	千円
現金及び預金	3,717,853	2,592,510
預入期間が３か月を超える定期預金	△43,514	△27,715
現金及び現金同等物	3,674,338	2,564,794

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	277,231	3	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	369,631	4	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	運輸業	不動産業	石油製品販売業	生活用品販売業	レジャー・サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,655,702	17,144,070	7,188,896	6,259,822	4,240,706	46,489,197	－	46,489,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	794,881	206,920	807,087	－	234,083	2,042,973	△2,042,973	－
計	12,450,583	17,350,990	7,995,984	6,259,822	4,474,790	48,532,170	△2,042,973	46,489,197
セグメント利益又は損失（△）	378,680	1,449,975	△28,070	118,573	△174,580	1,744,579	△6,793	1,737,786

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,793千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	運輸業	不動産業	石油製品販売業	生活用品販売業	レジャー・サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,149,670	11,870,367	6,972,326	6,204,124	4,121,478	41,317,967	－	41,317,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	811,975	194,133	788,722	－	110,998	1,905,829	△1,905,829	－
計	12,961,646	12,064,500	7,761,049	6,204,124	4,232,477	43,223,797	△1,905,829	41,317,967
セグメント利益又は損失（△）	726,604	377,052	△13,942	45,332	△82,301	1,052,745	32,041	1,084,787

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額32,041千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第２四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益　８円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益　６円74銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	760,885	593,468
普通株式に係る四半期純利益（千円）	760,885	593,468
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,041	88,023

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会　御中

五 十 鈴 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。